



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ヒロセ通商株式会社

上場取引所 東

コード番号 7185 URL <https://hirose-fx.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野市 裕作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 美濃出 真吾

TEL 06-6534-0708

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	10,318	18.3	10,228	18.0	3,586	32.5	3,585	32.6	2,407	30.8
2022年3月期	8,722		8,666		2,706	5.1	2,703	5.3	1,840	5.1

(注) 包括利益 2023年3月期 2,430百万円 (29.7%) 2022年3月期 1,873百万円 ( 5.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年3月期	380.17	377.45	16.5	3.6	34.8
2022年3月期	288.28	279.99	14.1	2.9	31.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。  
営業収益及び純営業収益に影響が生じるため2022年3月期の営業収益及び純営業収益の対前期増減率は、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	103,724	15,217	14.6	2,447.01
2022年3月期	95,455	14,030	14.7	2,119.12

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,172百万円 2022年3月期 13,984百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	126	32	1,143	5,997
2022年3月期	147	441	827	7,024

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年3月期		0.00		31.00	31.00	204	10.8	1.5
2023年3月期		0.00		39.00	39.00	241	10.3	1.7
2024年3月期(予想)								

(注) 2024年3月期の配当予想額については、未定であります。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

当社グループは金融商品取引業を営んでおり、当社グループの業績は外国為替の為替変動率やマーケット環境に大きく影響を受け、予測を行うことが困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金について、月次ベースで開示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	6,830,900 株	2022年3月期	6,829,400 株
期末自己株式数	2023年3月期	630,269 株	2022年3月期	230,269 株
期中平均株式数	2023年3月期	6,332,953 株	2022年3月期	6,383,330 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、「3. 2024年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、連結業績予想の開示を行っていませんが、この点を補うために、月次ベースでの営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金を開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ情勢の長期化、資源価格の高騰、急激な為替変動、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れ懸念などにより、先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、当社グループの関連する金融商品取引市場におきましては、日米の金融政策の方向性の違いによる金利差拡大から円安が続き、2022年10月には1ドル＝151円台と32年ぶりの円安・ドル高になりましたが、FRBの利上げペース減速や日銀の金融政策修正、米銀行の経営破綻やクレディ・スイスの経営危機による金融システム不安などから円高が進行し、132円台後半で期末を迎えました。

この様な状況の中、当社グループは、2022年4月より「LION FX」において新たに人民元/円の取扱いを開始し、通貨ペアを51種類に増やしました。また、スマートフォンの小さい画面でも高度なチャート分析ができるよう、「LIONチャートPlus+」のバージョンアップや、アプリのインストールが不要なブラウザタイプの取引ツール「LION Web」の機能を向上、反対売買時の決済順序に「pip損益順」を各取引ツールに追加、待機中の注文をチャート上に表示する機能を追加するなど、より顧客の要望に即した取引環境の拡大・改善に取り組みました。加えて、円安の影響による取引機会の増加を見込み、これまでにバージョンアップを行ってきたアプリの便利機能の紹介や初心者向けサポート機能の紹介など、メールやSNSなどで積極的に発信しました。また、大阪市内の主要駅であるOsaka Metro御堂筋線の梅田駅、なんば駅に看板広告を設置し、新規顧客の獲得にも努めました。

上記のような取り組みを行った結果、当社グループの顧客口座数は585,086口座（前期比4.1%増）に達し、外国為替受入証拠金は72,976,247千円（同7.9%増）となりました。また、年間の外国為替取引高は10兆1,621億通貨（同35.6%増）と過去最高の水準となりました。

なお、CFDにおける顧客口座数、受入証拠金及び取引高については、現時点では外国為替取引の顧客口座数、受入証拠金及び取引高と比べ重要性が小さいため記載を省略しております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は10,318,279千円（前期比18.3%増）、純営業収益は10,228,865千円（同18.0%増）、営業利益は3,586,414千円（同32.5%増）、経常利益は3,585,491千円（同32.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,407,574千円（同30.8%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### イ 総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して8,268,921千円増加して、103,724,771千円となりました。これは主に顧客区分管理信託の増加3,942,000千円、外国為替差入証拠金の増加2,872,297千円、デリバティブ取引（資産）の増加2,030,964千円等があった一方、現金及び預金の減少1,167,475千円等により、流動資産が8,270,385千円増加したことによるものです。

#### ロ 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して7,081,057千円増加して、88,506,886千円となりました。これは主に外国為替受入証拠金の増加5,337,010千円、外国為替取引未払費用の増加1,113,276千円、未払法人税等の増加402,367千円等により流動負債が7,570,092千円増加したことによるものです。

#### ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1,187,864千円増加して15,217,884千円となりました。これは主に利益剰余金の増加2,203,001千円等があった一方、自己株式の取得により1,039,600千円減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1,027,870千円減少し5,997,112千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は126,804千円(前連結会計年度は、147,153千円の収入)となりました。これは主に受入保証金の増加による収入5,352,301千円、税金等調整前当期純利益による収入3,585,491千円、未払費用の増加による収入1,117,106千円等があった一方、預託金の増加による支出4,042,000千円、短期差入保証金の増加による支出2,892,361千円、トレーディング商品(資産)の増加による支出2,030,964千円等があったことによるものです。

## ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は32,974千円(前連結会計年度は、441,859千円の収入)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出15,964千円、有形固定資産の取得による支出12,420千円があったことによるものです。

## ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は1,143,667千円(前連結会計年度は、827,691千円の支出)となりました。これは主に自己株式の取得による支出1,040,816千円、配当金の支払額204,573千円等があった一方、短期借入金の純増額100,000千円があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	12.3	12.1	13.3	14.7	14.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.6	11.7	15.2	15.3	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	—	1.6	42.1	49.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	114.5	—	73.8	3.3	2.9

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは金融商品取引業を営んでおり、当社グループの業績は外国為替の為替変動率やマーケット環境に大きく影響を受け、予測を行うことが困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金について、月次ベースで開示しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上に努め、株主に対する利益還元を行うことを経営の重要な課題の一つとして認識しております。そのため、剰余金の配当等の決定に関しては、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保資金とのバランスを総合的に勘案したうえで、業績に見合った利益還元を実施することを基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり39.00円とさせていただきます。

また、来期以降の配当につきましても、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保資金とのバランスを総合的に勘案したうえで、実績に見合った利益還元を実施する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,861,537	11,694,061
預託金	62,452,110	66,494,110
顧客分別金信託	155,000	255,000
顧客区分管理信託	62,297,110	66,239,110
トレーディング商品	10,637,230	12,668,195
デリバティブ取引	10,637,230	12,668,195
約定見返勘定	63,761	330,451
短期差入保証金	8,031,567	10,923,929
外国為替差入証拠金	7,981,093	10,853,391
その他の差入保証金	50,474	70,538
貯蔵品	77,091	60,108
未収入金	87,943	79,069
未収収益	542,350	728,399
外国為替取引未収収益	542,254	728,065
その他の未収収益	95	334
未収還付消費税等	368,449	400,565
前払費用	32,381	60,396
その他	16,386	2,559
貸倒引当金	△8,084	△8,737
流動資産合計	95,162,725	103,433,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	160,835	167,809
減価償却累計額	△77,422	△85,074
建物(純額)	83,413	82,735
車両運搬具	27,180	29,063
減価償却累計額	△12,748	△17,679
車両運搬具(純額)	14,432	11,383
器具備品	71,734	75,432
減価償却累計額	△56,642	△62,483
器具備品(純額)	15,091	12,949
有形固定資産合計	112,937	107,067
無形固定資産		
ソフトウェア	55,094	31,860
ソフトウェア仮勘定	—	1,822
その他	3,703	3,501
無形固定資産合計	58,797	37,184
投資その他の資産		
長期前払費用	962	1,125
繰延税金資産	81,624	105,141
差入保証金	29,069	31,078
その他	13,072	10,783
貸倒引当金	△3,340	△720
投資その他の資産合計	121,389	147,408
固定資産合計	293,124	291,660
資産合計	95,455,849	103,724,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	2,775,223	2,894,405
デリバティブ取引	2,775,223	2,894,405
約定見返勘定	94,442	43,919
受入保証金	67,703,661	73,055,962
外国為替受入証拠金	67,639,237	72,976,247
その他の受入保証金	64,424	79,715
短期借入金	5,700,000	5,800,000
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
未払金	673,070	718,784
未払費用	2,600,932	3,718,149
外国為替取引未払費用	2,554,225	3,667,502
その他の未払費用	46,706	50,647
未払法人税等	419,268	821,635
賞与引当金	53,361	63,781
その他	124,457	97,871
流動負債合計	80,144,418	87,714,511
固定負債		
長期借入金	500,000	—
長期末払金	697,737	697,737
退職給付に係る負債	62,427	69,443
資産除去債務	21,246	25,195
固定負債合計	1,281,410	792,375
負債合計	81,425,829	88,506,886



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,837	1,071,101
資本剰余金	631,147	632,411
利益剰余金	12,557,346	14,760,347
自己株式	△321,957	△1,361,557
株主資本合計	13,936,373	15,102,302
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	47,948	70,688
その他の包括利益累計額合計	47,948	70,688
新株予約権	45,698	44,893
純資産合計	14,030,020	15,217,884
負債純資産合計	95,455,849	103,724,771

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
トレーディング損益	8,709,031	10,248,691
金融収益	834	3,086
その他の売上高	12,997	66,502
営業収益合計	8,722,863	10,318,279
金融費用	48,059	42,835
売上原価	7,999	46,578
純営業収益	8,666,805	10,228,865
販売費及び一般管理費	5,960,087	6,642,450
営業利益	2,706,718	3,586,414
営業外収益		
業務受託料	1,500	—
貸倒引当金戻入額	1,700	—
受取手数料	—	831
助成金収入	917	2,256
その他	663	580
営業外収益合計	4,781	3,668
営業外費用		
支払手数料	—	1,216
為替差損	7,804	3,376
営業外費用合計	7,804	4,592
経常利益	2,703,695	3,585,491
特別利益		
固定資産売却益	69	—
特別利益合計	69	—
特別損失		
固定資産除却損	64	0
特別損失合計	64	0
税金等調整前当期純利益	2,703,700	3,585,491
法人税、住民税及び事業税	846,706	1,201,433
法人税等調整額	16,839	△23,517
法人税等合計	863,545	1,177,916
当期純利益	1,840,155	2,407,574
親会社株主に帰属する当期純利益	1,840,155	2,407,574

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,840,155	2,407,574
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	33,480	22,740
その他の包括利益合計	33,480	22,740
包括利益	1,873,635	2,430,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,873,635	2,430,315

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 為替換算 調整勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	980,863	542,173	10,914,467	△321,878	12,115,625	14,467	53,983	12,184,076
当期変動額								
新株の発行	88,974	88,974			177,949			177,949
剰余金の配当			△197,276		△197,276			△197,276
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,840,155		1,840,155			1,840,155
自己株式の取得				△79	△79			△79
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						33,480	△8,284	25,195
当期変動額合計	88,974	88,974	1,642,878	△79	1,820,748	33,480	△8,284	1,845,943
当期末残高	1,069,837	631,147	12,557,346	△321,957	13,936,373	47,948	45,698	14,030,020

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 為替換算 調整勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,069,837	631,147	12,557,346	△321,957	13,936,373	47,948	45,698	14,030,020
当期変動額								
新株の発行	1,263	1,263			2,527			2,527
剰余金の配当			△204,573		△204,573			△204,573
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,407,574		2,407,574			2,407,574
自己株式の取得				△1,039,600	△1,039,600			△1,039,600
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						22,740	△805	21,935
当期変動額合計	1,263	1,263	2,203,001	△1,039,600	1,165,929	22,740	△805	1,187,864
当期末残高	1,071,101	632,411	14,760,347	△1,361,557	15,102,302	70,688	44,893	15,217,884

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,703,700	3,585,491
減価償却費	52,569	49,684
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△914	△1,967
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,832	10,419
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,482	7,015
長期未払金の増減額 (△は減少)	△81,517	—
受取利息及び受取配当金	△834	△3,086
支払利息	48,059	42,835
為替差損益 (△は益)	△308	774
固定資産売却益	△69	—
固定資産除却損	64	0
預託金の増減額 (△は増加)	△5,686,000	△4,042,000
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	959,551	△2,030,964
未収収益の増減額 (△は増加)	△6,916	△186,049
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△168,072	△2,892,361
約定見返勘定 (資産) の増減額 (△は増加)	10,538	△266,690
貯蔵品の増減額 (△は増加)	8,358	16,982
未収入金の増減額 (△は増加)	△48,234	8,928
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	△27,156	△32,116
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,362	△27,631
受入保証金の増減額 (△は減少)	2,308,032	5,352,301
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	1,386,326	119,181
約定見返勘定 (負債) の増減額 (△は減少)	△86,096	△50,523
未払金の増減額 (△は減少)	162,955	55,809
未払費用の増減額 (△は減少)	△211,522	1,117,106
その他	△145,204	149,146
小計	1,167,594	982,283
利息及び配当金の受取額	824	3,032
利息の支払額	△45,062	△43,107
法人税等の支払額	△976,202	△815,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,153	126,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,485,000	△5,485,000
定期預金の払戻による収入	10,985,000	5,485,000
有形固定資産の取得による支出	△23,020	△12,420
有形固定資産の売却による収入	69	—
無形固定資産の取得による支出	△33,326	△15,964
長期前払費用の取得による支出	△1,155	△1,748
その他	△707	△2,840
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>441,859</b>	<b>△32,974</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	100,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	—
株式の発行による収入	169,664	1,722
自己株式の取得による支出	△79	△1,040,816
配当金の支払額	△197,276	△204,573
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△827,691</b>	<b>△1,143,667</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,789	21,966
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△204,889</b>	<b>△1,027,870</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,229,873	7,024,983
現金及び現金同等物の期末残高	7,024,983	5,997,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループの主要な事業である金融商品取引事業は、すべての取引がインターネットを通じたオンラインによるものであるため、新型コロナウイルス感染症による事業への影響については限定的であります。

そのため、新型コロナウイルス感染症による当社グループの業績に与える影響は軽微、もしくはマイナスの影響は生じないものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、将来の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があり、今後の動向を引き続き注視しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、外国為替証拠金取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、金融商品取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,119円12銭	2,447円1銭
1株当たり当期純利益金額	288円28銭	380円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	279円99銭	377円45銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,840,155	2,407,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,840,155	2,407,574
普通株式の期中平均株式数(株)	6,383,330	6,332,953
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	188,975	45,511
(うち新株予約権に係る増加数)	188,975	45,511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。